

|                   |       |                          |                                 |
|-------------------|-------|--------------------------|---------------------------------|
| 平成 2 2 年度<br>実施事業 |       | 事務事業名 産業クラスター構築支援事業      |                                 |
| 区分                | 番号    | 名称                       |                                 |
| 章                 | 3     | 大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち    |                                 |
| 節                 | 1     | 活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる       |                                 |
| 施策                | 2     | 域内経済循環の基礎となる複合的産業基盤の形成   |                                 |
| 小分類               | 1     | 観光を軸とした産業クラスターの構築        |                                 |
| 主要な施策             | 1     | 観光産業と他産業の連携支援            |                                 |
| 事務事業番号            | 002   | 事務事業コード 31211002         | 事業開始年度 平成 2 0 年度 事業終了年度 平成 - 年度 |
| 会計種別              | 一般会計  | 予算書上の事務事業名 産業クラスター構築支援事業 |                                 |
| 部 名               | 観光経済部 | グループ名                    | 商工労政 G                          |
| 統合前または名称変更前の事業名   |       |                          |                                 |

事務事業の目的と成果

|              |   |
|--------------|---|
| 目的           | (事務事業の実施目的を具体的に記載してください)<br>基幹産業である観光を中心とした産業クラスターを形成することにより、観光産業と他産業との連携が図られ、新たな事業等を創出するなど、市内産業の活性化を促進することを目的とする。  |
| 手段(事業の内容・活動) | (目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください)<br>平成 1 6 年度に地域再生計画「登別市産業クラスター形成計画」の認定を受け、事業の実現に向けて「登別市産業クラスター形成協議会」を発足した。事業意欲を有する会員企業が事業化を想定し、その計画実現のために会員企業等が行う取り組みを支援したことで、地域観光コンシェルジュサービス事業の会社等が設立されるなど事業の推進が図られてきた。<br>平成 2 0 年度から、地域再生計画を『「観光を軸とした産業クラスターの形成」による雇用創造計画』に見直し、雇用創造推進事業を実施するために設立された「登別市雇用創造推進協議会」が、さまざまな人材育成に係るプログラムを展開してきた。<br>また、北海道運輸局の委託事業を市や観光協会等が N P O 法人等と連携をし、温泉等の地域資源を活用した《登別》健康スリムアップシティ構想事業(地方の元気再生事業)を展開を図ってきました。<br>現在、北海道と国内及び国外諸国との健康保養地型観光の交流による「観光振興」「健康増進」「産業創出」の取組をすすめるため、リムセ・ツーリズム協議会に市と登別市観光協会が参画し、ビジット・ジャパン・キャンペーン地方連携事業を活用して、海外のメディア関係者及び旅行会社担当者等を招へいするとともに、各種プログラムの P R 活動等を行い観光客等の誘客を目的とし事業を展開している。<br>地域の特性や資源を活用した新しい観光モデルを構築するため、市として産業クラスター構築に係る事業費の一部を負担し支援している。 |
| 成果           | (事務事業の実施成果を具体的に記載してください)<br>タイ国の観光客誘致促進として、タイ国の旅行会社及び旅行雑誌社を招待し、登別の良さを改めて宣伝することができ、タイ国の旅行雑誌「トラベル・アラウンド・ザ・ワールド」に登別の特集記事が掲載されるとともに、タイ国の旅行会社 3 社による登別市ツアーのパッケージ化がなされた。  |
| 根拠法令等        | (事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)   |

指標の推移

| 区 分      |                 | 単位 | 区分  | 22年度<br>実績 | 23年度<br>目標 | 24年度<br>目標 | 25年度<br>目標 | 26年度<br>目標 |
|----------|-----------------|----|-----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 成果<br>指標 | 支援事業の件数         | 件  | 目標値 | 2          | 0          | 0          | 0          | 0          |
|          |                 |    | 実績値 | 1          |            |            |            |            |
|          | 協議会等を母体とした事業化件数 | 件  | 目標値 | 2          | 0          | 0          | 0          | 0          |
|          |                 |    | 実績値 | 1          |            |            |            |            |

## 事業費の推移

| 区 分                             |          | 単位    | 22年度<br>決算 | 23年度<br>当初予算 | 24年度<br>見込 | 25年度<br>見込 | 26年度<br>見込 | 24～26<br>年度 |
|---------------------------------|----------|-------|------------|--------------|------------|------------|------------|-------------|
| 事業の<br>財源内訳                     | 国庫支出金 名称 | 千円    |            |              |            |            |            | 0           |
|                                 | 道支出金 名称  | 千円    |            |              |            |            |            | 0           |
|                                 | 地方債 名称   | 千円    |            |              |            |            |            | 0           |
|                                 | その他 名称   | 千円    |            |              |            |            |            | 0           |
|                                 | 一般財源 名称  | 千円    | 621        | 849          | 780        | 780        | 780        | 2,340       |
| 合 計                             |          |       | 621        | 849          | 780        | 780        | 780        | 2,340       |
| (参考)<br>上記事業を実施する上で<br>必要となる人件費 |          | 職 員   | 千円         | 837          | 845        |            |            |             |
|                                 |          | 嘱 託 員 | 千円         | 0            | 0          |            |            |             |
|                                 |          | 臨時職員  | 千円         | 0            | 0          |            |            |             |
|                                 |          | 合 計   |            | 837          | 845        |            |            |             |

## 担当グループによる事務事業評価の内容

| 1. 事務事業の妥当性について                       |   |   |  |
|---------------------------------------|---|---|--|
| 今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？           | → | 妥当である<br>妥当ではない                                 | → 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？<br>観光産業と他の産業が連携を図り、新たな事業等を創出するなど市内産業の活性化に繋がる取組なので、市が支援することは妥当である。   |
| 2. 事務事業の成果について                        |   |   |  |
| 成果はあがっていますか？                          | → | 成果があがっている<br>どちらかといえばあがっている<br>成果があがらない         | → 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？<br>これまでの取り組みにより、リゾートサービス事業の会社や地域観光コンシェルジュサービス事業の会社が設立されている。また、インパウンドの促進事業により、観光振興に大きく寄与している。           |
| 3. 事務事業の成果向上について                      |   |   |  |
| 成果を向上させることはできますか？                     | → | 大きく向上させることができる<br>少し向上させることができる<br>向上させることはできない | → どのようにして向上させますか？<br>向上させることができない理由は何ですか？<br>地域の特性や資源の顕在化による新しい観光モデルを構築するとともに、地場の様々な産業を集積し、生活産業やコミュニティビジネスの創出を図ることで成果を向上させることが出来る。 |
| 4. 事務事業の経済性・効率性について                   |   |   |  |
| 成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？ | → | 削減できる<br>削減できない                                 | → どのような方法でコストを削減しますか？<br>削減できない理由は何ですか？<br>事業の実施には、経済支援等が不可欠であり、成果を落とさないためにもコスト削減は難しい。   |

## 担当グループによる評価

|     |                      |   |
|-----|----------------------|---|
| 改 善 | 左記の評価を選択した具体的な理由（根拠） | 現在の事業は主にインパウンド促進のための事業であることから、当該事業を観光振興グループに移管することとし、観光産業を軸とし他産業との連携による新たな事業を創出する等の事業とする。 |
|-----|----------------------|---|

## 総合的な評価（当該事務事業の方向性）

|     |    |                       |
|-----|----|-----------------------|
| 改 善 | 備考 | 担当グループの案どおり、改善を進めること。 |
|-----|----|-----------------------|

### 評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）